

## 米株は反発も、中国の金融引き締め姿勢を受けて再びリスク回避の動き

2010年1月26日(火)

第一生命経済研究所 経済調査部  
副主任エコノミスト 人見 小奈恵  
TEL 03-5221-4523

e-mail: hitomis@dlri.dai-ichi-life.co.jp

### 米住宅市場には失望も、押し目買い意欲強く米株は4日ぶりに反発

欧州株式市場は、アジア株安の流れを受け継ぎ軟調に始まったあと、スウェーデンの通信機器大手の09年第4四半期の売上高が予想を下回ったことなどが嫌気されて4日続落となりました。ただし、ギリシャ国債の入札結果が好調だったことなどから金融株に見直し買いが入り、相場を支えました。一方、米国株式相場は、米住宅関連指標が予想を下回ったことから上値は限られたものの、前週の大幅安の反動で押し目買い意欲が強かったほか、バーナンキFRB議長が再任される可能性が高まったことも安心感につながり、4日ぶりに反発しました。上昇を牽引したのは、先週大きく売り込まれたハイテクや素材・エネルギー、金融関連株でした。

12月の米中古住宅販売件数は、前月比▲16.7%の545万戸と、1968年の統計開始以来、最大の落ち込みとなりました。当初11月末で政府の税控除策が終了する予定となっていたことから、市場でも駆け込み需要の反動減はある程度見込まれていましたが、予想(同▲9.8%の590万戸)を大きく下回ったことから失望感が広がり、株価の上値を抑える一因となりました。一方、引け後に発表された米コンピューター大手の10-12月期決算は、多機能型携帯やPCの販売が好調で、+32%の増収、+50%の増益でした。また、1-3月期における業績見通しも売上、EPSともに市場予想を上回ったことから、当銘柄は時間外取引でも堅調でした。

### 中国の金融引き締めの動きでリスク回避の動きが強まる

日経平均株価は、前日比ほぼ変わらずの10,500円近辺で寄り付きました。内需関連株の一角が軟調な一方で、素材・エネルギー関連など昨日弱かった銘柄中心に買いが広がりました。その中で相場をもっとも押し下げたのが情報通信大手株でした。2010年3月期の連結純利益見通しを下方修正したほか、ケーブルテレビ大手に対する大型出資を受けて財務負担への懸念が広がりました。ただし、株式相場全体は総じて底堅く、金融や素材関連株の一角が上げ幅を広げると、株価指数先物にも買いが入り、日経平均株価は小幅ながらも前日比プラス圏で推移していました。しかし、「中国政府が一部の銀行に対して預金準備率の引き上げを指示した」との報道が伝わると、相場の流れは一気に変わりました。中国の金融引き締めの動きが中国経済の成長スピードを鈍化させるとの見方から、市場にはリスク回避の動きが広がりました。午前中は主要通貨に対して全面安で推移していた円相場が一転して全面高となり、一時対ドルで90円、対ユーロで127円を割り込みました。これを受けて日経平均株価は前引より80円程度安い水準で後場からの取引を開始しました。この間に下げ幅を広げたのは、資源関連や外需関連株でした。日経平均株価は大引けにかけて下げ幅を広げる展開となり、結局200円近く安い10,300円台前半と本日の安値圏で引けました。

アジア株も総じて軟調でしたが、中でも中国や香港株の下落が目立ちました。年初来騰落率を見てみると、日米欧の主要株価指数が▲2-3%程度であるのに対して、中国株や香港株はいずれも▲8%程度の大幅下落となっており、今年に入り中国や香港の株式相場が世界の市場を大きくアンダーパフォームする状態が続いています。中国では金融引き締め懸念に加えて、一部の大手銀行が資本増強のために増資を行うなど、需給悪化懸念も広がっています。このように足元では、高リスク資産から資金が逃避する動きが一部で感じられます。日本株式市場にとっても、外部環境の悪化や円高圧力等により、上値を重くするものと思われる。

以上